

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	222,710,514円				631,335,810円
現金及び預金					630,029,810円
事業未収金	172,456,888円				0円
有価証券					0円
たな卸資産	3,792,156円				0円
前渡金	0円				0円
前払費用	46,074,670円				0円
その他の流動資産	386,800円				1,306,000円
固定資産	640,566,333円	円	円	円	61,728,515円
有形固定資産	625,218,134円	円			0円
建物	530,693,684円	円			0円
構築物	3,777,297円	円			0円
医療用器械備品	0円	円			0円
その他の器械備品	31,203,134円	円			0円
車両及び船舶	4,365,378円	円			0円
土地	55,178,641円	円			0円
建物仮勘定		円			0円
その他の有形固定資産	0円	円			0円
無形固定資産	15,021,199円	円			0円
借地権	0円	円			0円
ソフトウェア	15,021,199円	円			0円
その他の無形固定資産	0円	円			0円
その他の資産	327,000円		円	円	61,728,515円
有価証券					10,000円
長期貸付金					25,027,790円
役職員等長期貸付金					0円
長期前払費用	0円				0円
繰延税金資産	0円				0円
減価償却引当特定預金			円		
〇〇事業特定預金				円	
その他の固定資産	327,000円				36,690,725円
資産合計	① 863,276,847円	② 円	③ 円	④ 円	693,064,325円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	池田病院		
流動資産	222,710,514 円	222,710,514 円	円	円
事業未収金	172,456,888 円	172,456,888 円	円	円
たな卸資産	3,792,156 円	3,792,156 円	円	円
前渡金	0 円	0 円	円	円
前払費用	46,074,670 円	46,074,670 円	円	円
その他の流動資産	386,800 円	386,800 円	円	円
固定資産	640,566,333 円	640,566,333 円	円	円
有形固定資産	625,218,134 円	625,218,134 円	円	円
建物	530,693,684 円	530,693,684 円	円	円
構築物	3,777,297 円	3,777,297 円	円	円
医療用器械備品	円	円	円	円
その他の器械備品	31,203,134 円	31,203,134 円	円	円
車両及び船舶	4,365,378 円	4,365,378 円	円	円
土地	55,178,641 円	55,178,641 円	円	円
その他の有形固定資産	0 円	0 円	円	円
無形固定資産	15,021,199 円	15,021,199 円	円	円
借地権	0 円	0 円	円	円
ソフトウェア	15,021,199 円	15,021,199 円	円	円
その他の無形固定資産	0 円	0 円	円	円
その他の資産	327,000 円	327,000 円	円	円
長期前払費用	0 円	0 円	円	円
繰延税金資産	0 円	0 円	円	円
その他の固定資産	327,000 円	327,000 円	円	円
資産合計	⑤ 863,276,847 円	863,276,847 円	円	円

(記載上の注意事項)

- 直前に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあつては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
該当なし			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

(記載上の注意事項)

- ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

(記載上の注意事項)

- ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

(記載上の注意事項)

- ⑧が④と一致すること。
- 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

